令 和 ６ 年 度

千歳市公営企業会計予算書

千　　歳　　市

目　　次

Ⅰ　水道事業会計

令和６年度千歳市水道事業会計予算 …… 1

令和６年度千歳市水道事業会計予算に関する説明書

実施計画 …… 6

予定キャッシュ・フロー計算書 …… 8

給与費明細書 …… 10

債務負担行為に関する調書 …… 16

予定損益計算書 …… 18

予定貸借対照表 …… 19

注記 …… 22

予定損益計算書（令和５年度） …… 24

予定貸借対照表（令和５年度） …… 25

注記（令和５年度） …… 28

実施計画明細書 …… 30

Ⅱ　下水道事業会計

令和６年度千歳市下水道事業会計予算 …… 55

令和６年度千歳市下水道事業会計予算に関する説明書

実施計画 …… 60

予定キャッシュ・フロー計算書 …… 62

給与費明細書 …… 64

債務負担行為に関する調書 …… 70

予定損益計算書 …… 72

予定貸借対照表 …… 73

注記 …… 76

予定損益計算書（令和５年度） …… 78

予定貸借対照表（令和５年度） …… 79

注記（令和５年度） …… 82

実施計画明細書 …… 84

Ⅰ　水道事業会計

令 和 ６ 年 度

千歳市水道事業会計予算

令和６年度千歳市水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和６年度千歳市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水道事業

ア　給水戸数	46,563	戸
イ　年間総給水量	12,481,000	㎥
ウ　１日平均給水量	34,195	㎥

(2) 簡易水道事業

ア　給水戸数	156	戸
イ　年間総給水量	77,000	㎥
ウ　１日平均給水量	211	㎥

(3) 建設改良事業

ア　事務費	87,165	千円
イ　増補改良費	972,132	千円
ウ　施設建設費	201,806	千円
エ　簡易水道施設費	23,386	千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　水道事業収益	2,445,443	千円
第１項　営業収益	2,223,435	千円
第２項　営業外収益	221,988	千円
第３項　特別利益	20	千円

支　　出

第１款　水道事業費	2,354,288	千円
第１項　営業費用	2,222,879	千円
第２項　営業外費用	129,399	千円
第３項　特別損失	1,010	千円
第４項　予備費	1,000	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額673,888千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,690千円、減債積立金62,200千円及び過年度分損益勘定留保資金518,998千円で補塡するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	1,103,362	千円
第１項　企業債	925,700	千円
第２項　補助金	10	千円
第３項　工事負担金	168,732	千円
第４項　施設補償金	10	千円
第５項　他会計出資金	8,900	千円
第６項　固定資産売却代金	10	千円

支　　出

第１款　資本的支出	1,777,250	千円
第１項　建設改良費	1,284,489	千円
第２項　資産購入費	21,491	千円
第３項　企業債償還金	471,270	千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事　　項	期　　間	限　度　額
公用車賃貸借契約（３台）	令和７年度から令和８年度まで	2,106　千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 925,700	証書借入	4.0％以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度の翌年度から据置期間を含め40年以内に借入先が定める償還年次表により償還する。ただし、企業財政その他の都合により償還年限の変更、繰上償還又は低利債に借換することができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	203,808　千円
(2) 交際費	75　千円

（他会計からの繰入金）

第10条　一般会計からこの会計へ繰り入れする金額は、次のとおりと定める。

(1) 消火栓維持管理	10,534　千円
(2) 中央・泉郷地区水道施設起債元利	3,158　千円
(3) 東千歳地区水道施設起債元利	8,068　千円
(4) 美々地区外水道整備事業	7,752　千円
(5) 簡易水道維持管理	18,482　千円
(6) 水道料金軽減措置	576　千円
(7) 児童手当	890　千円

（たな卸資産購入限度額）

第11条　たな卸資産の購入限度額は、160,679千円と定める。

令和６年３月１日提出

千歳市長　横　田　隆　一

令 和 ６ 年 度

千歳市水道事業会計予算に関する説明書

令和６年度千歳市水道事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道事業収益			2,445,443	
	1 営業収益		2,223,435	
		1 給水収益	2,029,885	水道料金
		2 他会計負担金	11,424	一般会計負担金
		3 その他営業収益	182,126	下水道事業会計負担金 設計審査・工事検査手数料
	2 営業外収益		221,988	
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	29,136	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	174,889	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	17,953	移設補償等収入
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道事業費			2,354,288	
	1 営業費用		2,222,879	
		1 原水及び浄水費	930,425	取水、導水及び浄水施設等の維持管理経費
		2 配水及び給水費	298,925	配水施設、メーター器等の維持管理経費
		3 給水設備費	40,941	給水管等の管理関係経費
		4 簡易水道費	23,776	簡易水道施設の維持管理経費
		5 業務費	162,546	検針、料金徴収事務の経費
		6 総係費	85,665	事業運営全般の関係経費
		7 減価償却費	665,814	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	14,787	固定資産の除却費
	2 営業外費用		129,399	
		1 支払利息	92,297	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	20,000	
		3 雑支出	17,102	移設関連経費等
	3 特別損失		1,010	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1　資本的収入			1,103,362	
	1　企　　業　　債		925,700	
		1　企　　業　　債	925,700	増補改良事業及び施設建設事業に充当する企業債
	2　補　　助　　金		10	
		1　道　補　助　金	10	道補助金
	3　工　事　負　担　金		168,732	
		1　工　事　負　担　金	168,732	消火栓工事に伴う負担金
	4　施　設　補　償　金		10	
		1　施　設　補　償　金	10	下水道工事に伴う移設補償金
	5　他　会　計　出　資　金		8,900	
		1　他　会　計　出　資　金	8,900	一般会計出資金
	6　固定資産売却代金		10	
		1　固定資産売却代金	10	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1　資本的支出			1,777,250	
	1　建　設　改　良　費		1,284,489	
		1　事　　務　　費	87,165	
		2　増　補　改　良　費	972,132	水道管路整備事業に要する経費
		3　施　設　建　設　費	201,806	水道管路以外の施設整備事業に要する経費
		4　簡易水道施設費	23,386	簡易水道施設整備事業に要する経費
	2　資　産　購　入　費		21,491	
		1　資　産　購　入　費	21,491	水道メーター購入経費等
	3　企業債償還金		471,270	
		1　企業債償還金	471,270	企業債償還元金

令和６年度千歳市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	30,103
減価償却費	665,814
固定資産除却費	14,787
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,096
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,469
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	242
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 488
長期前受金戻入額	△ 174,889
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	92,297
有形固定資産売却損益（△は益）	10
未収金の増減額（△は増加）	15,009
破産更生債権等の増減額（△は増加）	320
未払金の増減額（△は減少）	30,551
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 18,896
小　　計	666,415
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 92,297
業務活動によるキャッシュ・フロー	574,128

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,196,710
有形固定資産の売却による収入	10
補助金等による収入	154,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,042,229

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	925,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 471,270
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（出資）	8,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,330

資金増加額（△は資金減少額）	△ 4,771
資金期首残高	1,116,350
資金期末残高	1,111,579

給　与　費　明　細　書

1　総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
令和６年度	1	(3) 21	0	93,868	75,367	169,235	34,573	203,808
令和５年度	1	(3) 21	0	91,622	68,476	160,098	33,687	193,785
比較	0	(0) 0	0	2,246	6,891	9,137	886	10,023

（手当の内訳）

区分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
令和６年度	2,526	1,740	3,036	1,271	4	9,089
令和５年度	2,388	1,740	3,660	1,427	4	8,926
比較	138	0	△ 624	△ 156	0	163

区分	管理職員特別勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	退職手当（千円）	合計（千円）
令和６年度	36	38,965	2,277	1,495	14,928	75,367
令和５年度	36	34,745	2,121	1,015	12,414	68,476
比較	0	4,220	156	480	2,514	6,891

備考　職員数の（　）内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
令和６年度	1	(1) 21	0	90,798	74,036	164,834	33,761	198,595
令和５年度	1	(1) 21	0	88,766	67,626	156,392	32,992	189,384
比較	0	(0) 0	0	2,032	6,410	8,442	769	9,211

（手当の内訳）

区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
令和６年度	2,526	1,740	3,036	1,079	4	9,089
令和５年度	2,388	1,740	3,660	1,235	4	8,926
比　　較	138	0	△ 624	△ 156	0	163

区　　分	管理職員特別勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	退職手当（千円）	合　　計（千円）
令和６年度	36	37,826	2,277	1,495	14,928	74,036
令和５年度	36	34,087	2,121	1,015	12,414	67,626
比　　較	0	3,739	156	480	2,514	6,410

備考　１　この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを記載する。
　　２　職員数の（　）内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区　　分	職　員　数		給　与　費				法定福利費（千円）	合　　計（千円）
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　　料（千円）	手　　当（千円）	計（千円）		
令和６年度	0	(2) 0	0	3,070	1,331	4,401	812	5,213
令和５年度	0	(2) 0	0	2,856	850	3,706	695	4,401
比　　較	0	(0) 0	0	214	481	695	117	812

（手当の内訳）

区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
令和６年度	0	0	0	192	0	0
令和５年度	0	0	0	192	0	0
比　　較	0	0	0	0	0	0

区　　分	管理職員特別勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	退職手当（千円）	合　　計（千円）
令和６年度	0	1,139	0	0	0	1,331
令和５年度	0	658	0	0	0	850
比　　較	0	481	0	0	0	481

備考　１　この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを記載する。
　　２　職員数の（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

２　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明	備　　考
給　料	2,246	給与改定に伴う増減分	977		給与改定の状況 給与改定率　1.2％ 給与改定の時期　令和５年４月１日
		昇給に伴う増加分	1,049		平均昇給率　1.3％
		その他の増減分	220	新陳代謝、職員数の変動及びその他の調整に係る増減分 220	職員数の異動状況　※特別職を除く （職員数） 令和５年度予算　21人（1人） 令和５年４月１日現在（令和５年４月１日採用を含む）　20人（1人） （令和５年度の異動）　（採用）　0人（0人） （退職）　0人（0人）※見込 （異動）　1人（0人） （令和６年度の異動見込）　（採用）　0人（0人） （異動）　0人（0人） 令和６年度予算　21人（1人）
手　当	6,891	制度改正に伴う増減分	811	期末勤勉手当 811	支給率改正等に伴う増
		その他の増減分	6,080	その他増減分 6,080	

備考　職員数の（　）内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たりの給与

区分		事務・技術職員（行政表）	備考
令和５年10月１日現在	平均給料月額（円）	319,934	
	平均給与月額（円）	401,947	
	平均年齢（歳）	43歳７月	
令和４年10月１日現在	平均給料月額（円）	312,186	
	平均給与月額（円）	398,831	
	平均年齢（歳）	42歳７月	

(2) 初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高校卒	166,600	166,600
短大卒	179,100	179,100
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	企業職 級	職員数（人）	構成比（%）
令和５年10月１日　現在	１級		
	２級	(1)　2	9.5
	３級	12	57.1
	４級	4	19.1
	５級	3	14.3
	６級		
	７級		
	計	(1)　21	100.0
令和４年10月１日　現在	１級		
	２級	(1)　2	9.5
	３級	12	57.1
	４級	4	19.1
	５級	3	14.3
	６級		
	７級		
	計	(1)　21	100.0

備考　職員数の（　）内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
企業職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長 主幹	次長	局長

(4) 昇給

区分			企業職
6年度	職員数 (A) (人)		21
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19
	号給数別内訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	7
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		90.5
5年度	職員数 (A) (人)		21
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19
	号給数別内訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	7
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		90.5

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (5年10月1日現在)	4.8	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	300	
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業従事手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
6年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
5年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度 6年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）	調整率 83.7/100
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）	調整率 83.7/100

(8) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債　務　負　担　行　為

事　　項	限　度　額	令和５年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期　間	金　額
公用車賃貸借契約（１台）	2,372	令和３年度から 令和５年度まで	966
公用車賃貸借契約（３台）	4,725	令和４年度から 令和５年度まで	1,395
水道局庁舎常駐警備業務委託契約	17,820	令和４年度から 令和５年度まで	7,072
千歳市水道料金徴収等業務委託契約	586,740	令和４年度から 令和５年度まで	234,669
公用車賃貸借契約（３台）	2,139	令和５年度まで	1,283
公用車賃貸借契約（１台）	1,071	―	―
公用車賃貸借契約（１台）	847	―	―
水道局庁舎清掃業務委託契約	30,690	―	―
美々地区外水道整備事業	836,429	―	―

に　関　す　る　調　書

（単位：千円）

令和６年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			備考
期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	
令和６年度から令和７年度まで	484			484	
令和６年度から令和８年度まで	1,745			1,745	
令和６年度から令和８年度まで	10,607			10,607	
令和６年度から令和８年度まで	352,005			352,005	
令和６年度まで	642			642	
令和６年度から令和10年度まで	758			758	
令和６年度から令和７年度まで	763			763	
令和６年度から令和８年度まで	30,690			30,690	
令和６年度から令和７年度まで	769,615		769,600	15	

令和６年度千歳市水道事業予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：千円）

1　営業収益			
(1)　給水収益	1,845,350		
(2)　他会計負担金	11,424		
(3)　その他営業収益	169,642	2,026,416	
2　営業費用			
(1)　原水及び浄水費	846,699		
(2)　配水及び給水費	282,741		
(3)　給水設備費	40,799		
(4)　簡易水道費	22,490		
(5)　業務費	147,770		
(6)　総係費	81,748		
(7)　減価償却費	665,814		
(8)　資産減耗費	14,787	2,102,848	
営業損失			76,432
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	10		
(2)　他会計補助金	29,136		
(3)　長期前受金戻入	174,889		
(4)　雑収益	17,988	222,023	
4　営業外費用			
(1)　支払利息	92,297		
(2)　雑支出	21,200	113,497	108,526
経常利益			32,094
5　特別利益			
(1)　固定資産売却益	10		
(2)　過年度損益修正益	9	19	
6　特別損失			
(1)　固定資産売却損	10		
(2)　過年度損益修正損	1,000	1,010	
7　予備費			
(1)　予備費	1,000	1,000	△ 1,991
当年度純利益			30,103
前年度繰越利益剰余金			53,522
当年度未処分利益剰余金			83,625

令和６年度千歳市水道事業予定貸借対照表

（令和７年３月31日）

（単位：千円）

資産の部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
ア　土地		540,753		
イ　建物	2,008,261			
減価償却累計額	△ 1,207,595	800,666		
ウ　構築物	26,206,031			
減価償却累計額	△ 12,566,329	13,639,702		
エ　機械及び装置	6,434,073			
減価償却累計額	△ 4,798,373	1,635,700		
オ　車両及び運搬具	7,950			
減価償却累計額	△ 7,553	397		
カ　工具器具及び備品	203,540			
減価償却累計額	△ 160,355	43,185		
キ　簡易水道施設	445,838			
減価償却累計額	△ 285,438	160,400		
ク　建設仮勘定		122,893		
有形固定資産合計			16,943,696	
(2)　無形固定資産				
ア　電話加入権		838		
無形固定資産合計			838	
(3)　投資その他の資産				
ア　出資金		764		
イ　破産更生債権等		2,553		
貸倒引当金		△ 2,553		
投資その他の資産合計			764	
固定資産合計				16,945,298
2　流動資産				
(1)　現金預金			1,111,579	
(2)　未収金		343,623		
貸倒引当金		△ 1,272	342,351	
(3)　貯蔵品			48,367	
(4)　その他流動資産			200	
流動資産合計				1,502,497
資産合計				18,447,795

負債の部

3　固定負債				
(1)　企業債				
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,402,228		
企業債合計			7,402,228	
(2)　引当金				
ア　退職給付引当金		208,562		
イ　修繕引当金		292,598		
引当金合計			501,160	
固定負債合計				7,903,388
4　流動負債				
(1)　企業債				
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債		467,571		
企業債合計			467,571	
(2)　未払金			213,800	
(3)　前受金			19,098	
(4)　預り金			19,322	
(5)　引当金				
ア　賞与引当金		13,445		
イ　法定福利費引当金		2,613		
引当金合計			16,058	
(6)　その他流動負債			200	
流動負債合計				736,049
5　繰延収益				
(1)　長期前受金				
ア　受贈財産評価額	771,338			
収益化累計額	△ 302,202	469,136		
イ　工事負担金	4,994,749			
収益化累計額	△ 3,354,616	1,640,133		
ウ　補助金	2,776,601			
収益化累計額	△ 1,557,938	1,218,663		
エ　他会計負担金	37,482			
収益化累計額	0	37,482		
長期前受金合計			3,365,414	
繰延収益合計				3,365,414
負債合計				12,004,851

資本の部

6　資本金			
(1)　資本金			
ア　固有資本金	23,153		
イ　繰入資本金	567,073		
ウ　組入資本金	5,210,142		
資本金合計		5,800,368	
資本金合計			5,800,368
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	218,071		
イ　工事負担金	48,593		
ウ　分担金	35,000		
エ　補助金	257,287		
資本剰余金合計		558,951	
(2)　利益剰余金			
ア　当年度未処分利益剰余金	83,625		
利益剰余金合計		83,625	
剰余金合計			642,576
資本合計			6,442,944
負債資本合計			18,447,795

注記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　資産の評価基準及び評価方法

ア　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　移動平均法による原価法によっている。

(2)　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

(ｱ)減価償却の方法　　定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

(ｲ)主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	５年～20年
車両及び運搬具	５年
工具器具及び備品	２年～15年
簡易水道施設	８年～60年

(3)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2　予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,534,287千円である。

3　セグメント情報に関する注記

(1)　報告セグメントの概要

千歳市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	支笏湖温泉地区以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	支笏湖温泉地区において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	2,013,173	13,243	2,026,416
営業費用	2,070,919	31,929	2,102,848
営業損益	△ 57,746	△ 18,686	△ 76,432
経常損益	32,044	50	32,094
セグメント資産	18,268,095	179,700	18,447,795
セグメント負債	11,964,580	40,271	12,004,851
その他の項目			
一般会計繰入金	30,978	18,482	49,460
減価償却費	656,375	9,439	665,814
特別利益	19	0	19
特別損失	1,010	0	1,010
有形固定資産の増加額	1,954,945	23,024	1,977,969

４ その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金2,416千円を使用する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金12,073千円と法定福利費引当金2,410千円を使用する。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,470千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和５年度千歳市水道事業予定損益計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位：千円）

1　営業収益			
(1)　給水収益	1,845,825		
(2)　他会計負担金	10,954		
(3)　その他営業収益	155,553	2,012,332	
2　営業費用			
(1)　原水及び浄水費	857,290		
(2)　配水及び給水費	242,398		
(3)　給水設備費	49,985		
(4)　簡易水道費	21,190		
(5)　業務費	142,597		
(6)　総係費	83,368		
(7)　減価償却費	664,174		
(8)　資産減耗費	25,673	2,086,675	
営業損失			74,343
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	10		
(2)　他会計補助金	22,423		
(3)　長期前受金戻入	176,125		
(4)　雑収益	16,555	215,113	
4　営業外費用			
(1)　支払利息	89,473		
(2)　雑支出	18,429	107,902	107,211
経常利益			32,868
5　特別利益			
(1)　固定資産売却益	10		
(2)　過年度損益修正益	9	19	
6　特別損失			
(1)　固定資産売却損	10		
(2)　過年度損益修正損	1,000	1,010	
7　予備費			
(1)　予備費	1,000	1,000	△ 1,991
当年度純利益			30,877
前年度繰越利益剰余金			22,645
当年度未処分利益剰余金			53,522

令和５年度千歳市水道事業予定貸借対照表

（令和６年３月31日）

（単位：千円）

資産の部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
ア　土地		540,753		
イ　建物	2,008,261			
減価償却累計額	△ 1,173,900	834,361		
ウ　構築物	24,517,120			
減価償却累計額	△ 12,076,481	12,440,639		
エ　機械及び装置	6,289,373			
減価償却累計額	△ 4,734,879	1,554,494		
オ　車両及び運搬具	7,950			
減価償却累計額	△ 7,553	397		
カ　工具器具及び備品	202,411			
減価償却累計額	△ 148,703	53,708		
キ　簡易水道施設	422,814			
減価償却累計額	△ 275,999	146,815		
ク　建設仮勘定		856,576		
有形固定資産合計			16,427,743	
(2)　無形固定資産				
ア　電話加入権		838		
無形固定資産合計			838	
(3)　投資その他の資産				
ア　出資金		764		
イ　破産更生債権等		2,873		
貸倒引当金		△ 2,873		
投資その他の資産合計			764	
固定資産合計				16,429,345
2　流動資産				
(1)　現金預金			1,116,350	
(2)　未収金		358,632		
貸倒引当金		△ 1,440	357,192	
(3)　貯蔵品			29,471	
(4)　その他流動資産			200	
流動資産合計				1,503,213
資産合計				17,932,558

負債の部

3　固定負債				
(1)　企業債				
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,944,099		
企業債合計			6,944,099	
(2)　引当金				
ア　退職給付引当金		198,466		
イ　修繕引当金		292,598		
引当金合計			491,064	
固定負債合計				7,435,163
4　流動負債				
(1)　企業債				
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債		471,270		
企業債合計			471,270	
(2)　未払金			183,249	
(3)　前受金			19,098	
(4)　預り金			19,322	
(5)　引当金				
ア　賞与引当金		12,073		
イ　法定福利費引当金		2,410		
引当金合計			14,483	
(6)　その他流動負債			200	
流動負債合計				707,622
5　繰延収益				
(1)　長期前受金				
ア　受贈財産評価額	771,967			
収益化累計額	△ 286,186	485,781		
イ　工事負担金	4,847,216			
収益化累計額	△ 3,262,804	1,584,412		
ウ　補助金	2,779,107			
収益化累計額	△ 1,500,950	1,278,157		
エ　他会計負担金	37,482			
収益化累計額	0	37,482		
長期前受金合計			3,385,832	
繰延収益合計				3,385,832
負債合計				11,528,617

資本の部

6　資本金			
(1)　資本金			
ア　固有資本金	23,153		
イ　繰入資本金	558,173		
ウ　組入資本金	5,147,942		
資本金合計		5,729,268	
資本金合計			5,729,268
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	218,071		
イ　工事負担金	48,593		
ウ　分担金	35,000		
エ　補助金	257,287		
資本剰余金合計		558,951	
(2)　利益剰余金			
ア　減債積立金	62,200		
イ　当年度未処分利益剰余金	53,522		
利益剰余金合計		115,722	
剰余金合計			674,673
資本合計			6,403,941
負債資本合計			17,932,558

注記（令和５年度）

１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　資産の評価基準及び評価方法

ア　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　移動平均法による原価法によっている。

(2)　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

(ｱ)減価償却の方法　　定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

(ｲ)主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	５年～20年
車両及び運搬具	５年
工具器具及び備品	２年～15年
簡易水道施設	８年～60年

(3)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

２　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、受贈により取得すると見込まれる資産の額は、60,014千円である。

３　予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は714,787千円である。

４　セグメント情報に関する注記

(1)　報告セグメントの概要

千歳市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	支笏湖温泉地区以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	支笏湖温泉地区において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	2,001,116	11,216	2,012,332
営業費用	2,055,734	30,941	2,086,675
営業損益	△ 54,618	△ 19,725	△ 74,343
経常損益	32,806	62	32,868
セグメント資産	17,766,982	165,576	17,932,558
セグメント負債	11,478,782	49,835	11,528,617
その他の項目			
一般会計繰入金	64,252	19,271	83,523
減価償却費	654,423	9,751	664,174
特別利益	19	0	19
特別損失	1,010	0	1,010
有形固定資産の増加額	1,632,698	3,687	1,636,385

５ その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金6,214千円を使用する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金11,538千円と法定福利費引当金2,270千円を使用する。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,387千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和６年度千歳市水道事業

収　益　的　収　入

収

款	項	目	令和６年度 予　定　額	令和５年度 当初予定額	比　　較
1　水　道　事　業　収　益			2,445,443	2,423,422	22,021
	1　営　　業　　収　　益		2,223,435	2,208,182	15,253
		1　給　　水　　収　　益	2,029,885	2,030,408	△ 523
		2　他　会　計　負　担　金	11,424	10,954	470
		3　そ　の　他　営　業　収　益	182,126	166,820	15,306

会計予算実施計画明細書

及　び　支　出

入

（単位：千円）

節		説明	
区　　分	金　　額		
1 水　道　料　金	2,016,287	年間有収水量	12,056,692 ㎥
2 簡 易 水 道 料 金	13,598	年間有収水量	72,349 ㎥
1 一 般 会 計 負 担 金	11,424	一般会計負担金	11,424
		消火栓維持管理	10,534
		児童手当	890
1 そ の 他 営 業 収 益	139,770	下水道事業会計負担金	139,770
		下水道使用料徴収経費	119,557
		水道局庁舎管理費等	17,158
		排水設備台帳管理費	639
		退職手当相当分	2,416
2 手　　数　　料	42,356	設計審査・工事検査手数料	42,356
		給水装置検査　新　　設	1,090件
		改　　造	47件
		廃　　止	294件
		臨 時 等	190件

款	項	目	令和６年度 予　定　額	令和５年度 当初予定額	比　　較
	2 営　業　外　収　益		221,988	215,220	6,768
		1 受取利息及び配当金	10	10	0
		2 他会計補助金	29,136	22,423	6,713
		3 長期前受金戻入	174,889	176,125	△ 1,236
		4 雑　収　益	17,953	16,662	1,291
	3 特　別　利　益		20	20	0
		1 固定資産売却益	10	10	0
		2 過年度損益修正益	10	10	0

節		説明	
区分	金額		
1 預金利息	10	預金利息	
1 一般会計補助金	29,136	一般会計補助金	29,136
		中央･泉郷地区水道施設起債利子	747
		東千歳地区水道施設起債利子	1,579
		美々地区外水道整備事業起債利子	7,752
		簡易水道維持管理	18,482
		水道料金軽減措置	576
1 長期前受金戻入	174,889	減価償却に伴う長期前受金の収益化	
1 不用品売却収益	3,023	廃棄メーター等売却収入	
2 雑収益	14,930	移設補償等収入	
1 固定資産売却益	10		
1 過年度損益修正益	10		

支

款 / 項 / 目	令和６年度 予定額	令和５年度 当初予定額	比較
1 水道事業費	2,354,288	2,334,696	19,592
1 営業費用	2,222,879	2,203,424	19,455
1 原水及び浄水費	930,425	942,086	△ 11,661
2 配水及び給水費	298,925	254,771	44,154

出

（単位：千円）

節 区分	金額	目の説明
1 給料	4,592	取水、導水及び浄水施設等の維持管理経費 930,425
2 手当	2,172	
3 賞与引当金繰入額	627	職員給与費（１人） 9,151
6 法定福利費	1,634	浄水場運転監視等委託料 57,983
7 法定福利費引当金繰入額	126	浄水施設機械警備委託料 594
		浄水施設管理業務委託料 40,519
13 備消品費	724	水質検査業務委託料 23,347
14 燃料費	1,893	浄水発生土処分等委託料 2,270
15 光熱水費	25	浄水施設修繕費 20,130
17 通信運搬費	427	浄水施設動力費 88,461
19 委託料	124,713	ポリ塩化アルミニウム等薬品費 25,389
20 手数料	2	石狩東部広域水道企業団受水費 658,801
21 賃借料	436	受水費内訳
22 修繕費	20,130	
26 動力費	88,461	
27 薬品費	25,389	
37 受水費	658,801	
38 保険料	273	
		その他経費 3,780
1 給料	16,229	配水施設、メーター器等の維持管理経費 298,925
2 手当	8,818	
3 賞与引当金繰入額	2,155	職員給与費（４人） 33,417
6 法定福利費	5,787	配水施設機械警備委託料 2,561
7 法定福利費引当金繰入額	428	水道修繕受付待機委託料 5,170
		水道ＧＩＳ等保守委託料 3,041

系統	区分	水量（m3/日）	金額（千円）
漁川系	基本水量分	2,532	63,029
	使用水量分	4,000	14,454
千歳川系	基本水量分	11,900	554,231
	使用水量分	3,551	27,087

款	項	目	令和６年度 予　定　額	令和５年度 当初予定額	比　　較
		3　給　　水　　設　　備　　費	40,941	50,087	△ 9,146

節		目の説明		
区分	金額			
11 旅費	211	配水施設管理業務委託料	6,085	
13 備消品費	1,690	仕切弁・空気弁等点検委託料	7,084	
14 燃料費	225	配水管浅層埋設実証実験委託料	4,895	
17 通信運搬費	1,292	廃棄物等処理委託料	289	
19 委託料	29,125	水道メーター検定満期取替等経費	192,899	
20 手数料	4	配水施設修繕費	10,450	
21 賃借料	1,117	配水管等修繕費	17,999	
22 修繕費	221,348	スマートメーター検針費用	15	
26 動力費	7,660	配水施設動力費	7,660	
28 材料費	2,449	災害応急対策用品購入費	1,823	
30 租税公課	35	その他経費	5,537	
35 負担金	221			
38 保険料	131			
1 給料	15,358	給水管等の管理関係経費		40,941
2 手当	7,295	職員給与費（４人）	27,139	
3 賞与引当金繰入額	1,920	会計年度任用職員費（１人）	2,614	
6 法定福利費	4,842	給水管引込工事費用補助金	10,000	
7 法定福利費引当金繰入額	338	その他経費	1,188	
11 旅費	321			
13 備消品費	185			
14 燃料費	101			
20 手数料	3			
21 賃借料	388			
35 負担金	160			
36 補助金	10,000			
38 保険料	30			

款	項	目	令和６年度 予　定　額	令和５年度 当初予定額	比　　較
		4　簡　　易　　水　　道　　費	23,776	22,374	1,402
		5　業　　務　　費	162,546	156,857	5,689

節		目の説明	
区分	金額		
1 給料	4,286	簡易水道施設の維持管理経費	23,776
2 手当	2,395	職員給与費（１人）	9,015
3 賞与引当金繰入額	588	支笏湖配水池運転監視等委託料	1,794
6 法定福利費	1,628	簡易水道施設機械警備委託料	350
7 法定福利費引当金繰入額	118	簡易水道施設管理業務委託料	590
		水質検査業務委託料	1,391
11 旅費	2	水道料金徴収等業務委託料	1,175
13 備消品費	5	水道料金等システム保守委託料	38
14 燃料費	45	仕切弁・空気弁等点検委託料	15
15 光熱水費	12	水道メーター検定満期等取替経費	1,409
17 通信運搬費	739	スマートメーター検針費用	50
19 委託料	5,353	配水管等修繕費	830
22 修繕費	6,132	簡易水道施設修繕費	3,843
26 動力費	1,870	簡易水道施設動力費	1,870
27 薬品費	587	その他経費	1,406
35 負担金	4		
38 保険料	12		
13 備消品費	54	検針、料金徴収事務の経費	162,546
16 印刷製本費	108	納入通知書等送付郵便料	15,482
17 通信運搬費	17,644	水道料金徴収等業務委託料	116,167
19 委託料	119,930	水道料金等システム保守委託料	3,763
20 手数料	24,691	水道料金等取扱手数料	24,691
21 賃借料	119	スマートメーター検針費用	693
		その他経費	1,750

款	項	目	令和６年度 予　定　額	令和５年度 当初予定額	比　　較
		6　総　　係　　費	85,665	87,402	△ 1,737

節		目の説明	
区分	金額		
1 給料	12,138	事業運営全般の関係経費	85,665
2 手当	4,414	職員給与費（２人）	38,966
3 賞与引当金繰入額	2,971	庁舎管理費	30,197
5 報酬	86	財務管理費	4,097
6 法定福利費	3,920	車両管理費	503
7 法定福利費引当金繰入額	595	経営審議会経費	94
		水道事業ＰＲ事業	310
8 退職給付費	14,928	名水ふれあい公園維持管理費	7,289
9 報償費	10	職員健康管理事業費	572
11 旅費	403	システム管理負担金	885
12 被服費	579	その他経費	2,752
13 備消品費	2,071		
14 燃料費	327		
15 光熱水費	6,084		
16 印刷製本費	1,729		
17 通信運搬費	2,487		
19 委託料	25,298		
20 手数料	161		
21 賃借料	419		
22 修繕費	2,730		
33 厚生費	659		
35 負担金	1,965		
38 保険料	633		
39 交際費	75		
40 貸倒引当金繰入額	983		

款	項	目	令和６年度 予　定　額	令和５年度 当初予定額	比　　較
		7　減　価　償　却　費	665,814	664,174	1,640
		8　資　産　減　耗　費	14,787	25,673	△ 10,886
	2　営　業　外　費　用		129,399	129,262	137
		1　支　払　利　息	92,297	89,473	2,824
		2　消費税及び地方消費税	20,000	25,100	△ 5,100
		3　雑　支　出	17,102	14,689	2,413
	3　特　別　損　失		1,010	1,010	0
		1　固　定　資　産　売　却　損	10	10	0
		2　過　年　度　損　益　修　正　損	1,000	1,000	0
	4　予　備　費		1,000	1,000	0
		1　予　備　費	1,000	1,000	0

節		目の説明
区分	金額	
51 建物減価償却費	33,695	固定資産の減価償却費
52 構築物減価償却費	513,125	
53 機械及び装置減価償却費	97,903	
55 工具器具備品減価償却費	11,652	
56 簡易水道施設減価償却費	9,439	
1 固定資産除却費	14,787	固定資産の除却費
1 企業債利息	91,297	企業債利息等
2 一時借入金利息	1,000	
1 消費税及び地方消費税	20,000	
1 雑支出	17,102	移設関連経費等
1 固定資産売却損	10	
1 過年度損益修正損	1,000	
1 予備費	1,000	

資　本　的　収　入

収

款 / 項 / 目	令和６年度 予定額	令和５年度 当初予定額	比較
1　資　本　的　収　入	1,103,362	650,963	452,399
1　企　業　債	925,700	558,100	367,600
1　企　業　債	925,700	558,100	367,600
2　補　助　金	10	66,315	△ 66,305
1　道　補　助　金	10	66,315	△ 66,305
3　工　事　負　担　金	168,732	17,330	151,402
1　工　事　負　担　金	168,732	17,330	151,402
4　施　設　補　償　金	10	10	0
1　施　設　補　償　金	10	10	0
5　他　会　計　出　資　金	8,900	9,198	△ 298
1　他　会　計　出　資　金	8,900	9,198	△ 298
6　固　定　資　産　売　却　代　金	10	10	0
1　固　定　資　産　売　却　代　金	10	10	0

及　び　支　出

入

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　企　　業　　債	925,700	増補改良事業及び施設建設事業に充当する企業債 増補改良事業　769,600 施設建設事業　156,100
1　生　活　基　盤　施　設 耐　震　化　等　補　助　金	10	道補助金
1　工　事　負　担　金	168,732	消火栓工事に伴う負担金
1　施　設　補　償　金	10	下水道工事等に伴う移設補償金
1　一　般　会　計　出　資　金	8,900	一般会計出資金　8,900 中央･泉郷地区水道施設起債元金　2,411 東千歳地区水道施設起債元金　6,489
1　固　定　資　産　売　却　代　金	10	

支

款	項	目	令和６年度 予　定　額	令和５年度 当初予定額	比　　較
1　資　本　的　支　出			1,777,250	1,340,847	436,403
	1　建　設　改　良　費		1,284,489	799,543	484,946
		1　事　　務　　費	87,165	78,816	8,349
		2　増　補　改　良　費	972,132	707,725	264,407

出

（単位：千円）

節		目の説明	
区分	金額		
1 給料	41,265	事務費	87,165
2 手当	27,084	職員給与費（11人）	80,907
6 法定福利費	15,157	会計年度任用職員費（１人）	2,599
11 旅費	539	その他経費	3,659
13 備消品費	780		
14 燃料費	321		
16 印刷製本費	424		
17 通信運搬費	10		
20 手数料	4		
21 賃借料	1,042		
35 負担金	480		
38 保険料	59		
29 工事請負費	971,132	水道管路整備事業に要する経費	972,132
34 補償金	1,000	舗装復旧工事	10,000
		消火栓更新工事（12基）	16,808
		蘭越送水管路植生工事	6,512
		その他配水管整備工事	25,000
		支障物件移転補償	1,000
		次世代半導体関連事業	
		美々地区消火栓設置工事（11基）	143,197
		Ｌ＝1,635ｍ　φ200㎜	
		美々地区外水道管整備工事	769,615
		Ｌ＝2,700ｍ　φ450㎜	

款	項	目	令和６年度 予　定　額	令和５年度 当初予定額	比　　較
		3　施　設　建　設　費	201,806	9,394	192,412
		4　簡　易　水　道　施　設　費	23,386	3,608	19,778
	2　資　産　購　入　費		21,491	25,317	△ 3,826
		1　資　産　購　入　費	21,491	25,317	△ 3,826
	3　企　業　債　償　還　金		471,270	515,987	△ 44,717
		1　企　業　債　償　還　金	471,270	515,987	△ 44,717

節		目の説明		
区分	金額			
19 委託料	45,672	水道管路以外の施設整備事業に要する経費		201,806
29 工事請負費	156,134	蘭越浄水場ろ過池増設基本設計委託	45,672	
		蘭越浄水場外電気計装設備更新工事	97,306	
		東千歳送水ポンプ場外機械設備更新工事	58,828	
29 工事請負費	23,386	簡易水道施設整備事業に要する経費		23,386
		簡易水道施設設備更新工事	23,386	
1 量水器費	20,250	水道メーター購入経費等		21,491
2 備品購入費	1,241	水道メーター 1,268台	20,100	
		スマートメーター 10台	150	
		災害応急対策備品（給水タンク）	610	
		パーソナルコンピュータ等	631	
1 企業債償還金	471,270	企業債償還元金		

Ⅱ　下水道事業会計

令 和 ６ 年 度

千歳市下水道事業会計予算

令和６年度千歳市下水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和６年度千歳市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア　排水戸数	45,862	戸
イ　年間総処理水量	20,780,000	m^3
ウ　１日平均処理水量	56,932	m^3

(2) 個別排水処理施設事業

ア　設置戸数	318	戸

(3) 建設改良事業

ア　公共下水道整備費	1,885,819	千円
イ　個別排水処理施設整備費	34,725	千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　下水道事業収益	3,772,000	千円
第１項　営業収益	2,562,066	千円
第２項　営業外収益	1,209,914	千円
第３項　特別利益	20	千円

支　　出

第１款　下水道事業費	3,673,818	千円
第１項　営業費用	3,499,464	千円
第２項　営業外費用	172,734	千円
第３項　特別損失	620	千円
第４項　予備費	1,000	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額971,162千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額129,523千円、減債積立金98,000千円、過年度分損益勘定留保資金527,489千円及び当年度分損益勘定留保資金216,150千円で補填するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	1,533,871　千円
第１項　企業債	1,154,200　千円
第２項　国庫補助金	349,490　千円
第３項　道補助金	816　千円
第４項　分担金及び負担金	18,708　千円
第５項　他会計出資金	3,255　千円
第６項　他会計負担金	3,792　千円
第７項　水洗化貸付事業収入	3,600　千円
第８項　固定資産売却代金	10　千円

支　　出

第１款　資本的支出	2,505,033　千円
第１項　建設改良費	1,920,544　千円
第２項　資産購入費	631　千円
第３項　企業債償還金	571,866　千円
第４項　水洗化貸付事業費	3,600　千円
第５項　返還金	8,392　千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事　　項	期　　間	限　度　額
浄化センター機械等設備更新事業	令和７年度まで	991,055　千円
スラッジセンター濃縮機整備事業	令和７年度まで	32,890　千円
スラッジセンター脱水ケーキ供給ポンプ更新事業	令和７年度まで	880,500　千円
スラッジセンター汚泥処理設備整備事業	令和７年度まで	1,639,300　千円
浄化センター場内ポンプ場設備増設事業	令和７年度から令和８年度まで	672,100　千円
美々汚水中継ポンプ場整備事業	令和７年度から令和８年度まで	2,106,000　千円
令和６年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する融資事務委託料	令和７年度から令和11年度まで	58　千円
令和６年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和７年度から令和11年度まで	各金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 1,154,200	証書借入	4.0％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め40年以内に借入先が定める償還年次表により償還する。ただし、企業財政その他の都合により償還年限の変更、繰上償還又は低利債に借換することができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費　260,109　千円

(2) 交際費　75　千円

（他会計からの繰入金）

第10条　一般会計からこの会計へ繰り入れする金額は、次のとおりと定める。

(1)　雨水処理　831,432　千円

(2)　水質規制　8,887　千円

(3)　排水設備管理　13,473　千円

(4)　不明水処理　6,249　千円

(5)　貸付事業　28　千円

(6)　起債（特例措置分等）元利　4,629　千円

(7)　下水道使用料軽減措置　13,518　千円

(8)　個別排水処理施設事業　55,148　千円

(9)　分流式下水道等　11,503　千円

(10) 児童手当　2,602　千円

(11) 処理場統合事業　25,995　千円

(12) 美々地区下水道整備事業　60,987　千円

令和６年３月１日提出

千歳市長　横　田　隆　一

令 和 ６ 年 度

千歳市下水道事業会計予算に関する説明書

令和６年度千歳市下水道事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
１下水道事業収益			3,772,000	
	１営業収益		2,562,066	
		１下水道使用料	1,647,926	下水道使用料
		２他会計負担金	907,481	一般会計負担金
		３その他営業収益	6,659	し尿処理施設管理費負担金 浄化槽維持管理負担金等
	２営業外収益		1,209,914	
		１受取利息及び配当金	12	預金利息等
		２他会計負担金	22,408	一般会計負担金
		３他会計補助金	97,515	一般会計補助金
		４道補助金	96	支笏湖特環事業起債利息に充当する道補助金
		５長期前受金戻入	1,089,125	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		６雑収益	758	台帳複写料等収入
	３特別利益		20	
		１固定資産売却益	10	
		２過年度損益修正益	10	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
１下水道事業費			3,673,818	
	１営業費用		3,499,464	
		１管渠費	405,899	下水道管等の維持管理経費
		２ポンプ場費	51,284	中継ポンプ場等の維持管理経費
		３浄化センター費	461,246	浄化センターの維持管理経費
		４スラッジセンター費	419,683	スラッジセンターの維持管理経費
		５個別排水処理施設費	68,714	合併処理浄化槽の維持管理経費
		６排水設備管理費	26,959	排水設備の監督に要する経費等
		７業務費	124,302	使用料徴収事務の経費等
		８総係費	70,925	事業運営全般の関係経費
		９減価償却費	1,746,420	固定資産の減価償却費
		10資産減耗費	124,032	固定資産の除却費
	２営業外費用		172,734	
		１支払利息	152,571	企業債利息等
		２消費税及び地方消費税	20,000	
		３雑支出	163	
	３特別損失		620	
		１固定資産売却損	10	
		２過年度損益修正損	610	
	４予備費		1,000	
		１予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1資本的収入			1,533,871	
	1企業債		1,154,200	
		1企業債	1,154,200	公共下水道整備及び個別排水処理施設整備に充当する企業債
	2国庫補助金		349,490	
		1国庫補助金	349,490	公共下水道整備に充当する国庫補助金
	3道補助金		816	
		1道補助金	816	支笏湖特環事業起債元金に充当する道補助金
	4分担金及び負担金		18,708	
		1分担金	2,194	個別排水処理施設受益者分担金
		2負担金	16,514	下水道受益者負担金
	5他会計出資金		3,255	
		1他会計出資金	3,255	一般会計出資金
	6他会計負担金		3,792	
		1他会計負担金	3,792	一般会計負担金
	7水洗化貸付事業収入		3,600	
		1貸付金収入	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る預託金の返還収入
	8固定資産売却代金		10	
		1固定資産売却代金	10	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1資本的支出			2,505,033	
	1建設改良費		1,920,544	
		1公共下水道整備費	1,885,819	公共下水道処理区域の下水道管等の整備に要する経費
		2個別排水処理施設整備費	34,725	浄化槽整備計画区域の合併処理浄化槽の整備等に要する経費
	2資産購入費		631	
		1有形固定資産取得費	631	備品購入費
	3企業債償還金		571,866	
		1企業債償還金	571,866	企業債償還元金
	4水洗化貸付事業費		3,600	
		1貸付金	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る金融機関への預託金
	5返還金		8,392	
		1返還金	8,392	前年度以前の資本的収入の過納等に伴う払戻金等

令和６年度千歳市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	71,091
減価償却費	1,746,420
固定資産除却費	124,032
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,536
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,289
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	456
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 182
長期前受金戻入額	△ 1,089,125
受取利息及び受取配当金	△ 12
支払利息	152,571
有形固定資産売却損益（△は益）	10
未収金の増減額（△は増加）	225,562
破産更生債権等の増減額（△は増加）	296
未払金の増減額（△は減少）	19,312
小　　計	1,263,256
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△ 152,571
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,697

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,758,560
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	336,037
国庫補助金等の返還による支出	△ 8,392
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,680
預託金の返還による収入	3,600
預託金の支出	△ 3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,427,225

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,154,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 571,866
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（出資）	3,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,589

資金増加額（△は資金減少額）	269,061
資金期首残高	2,332,584
資金期末残高	2,601,645

給　与　費　明　細　書

1　総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
令和６年度	0	(2) 29	0	118,362	96,351	214,713	45,396	260,109
令和５年度	0	(2) 26	0	104,614	77,212	181,826	39,510	221,336
比較	0	(0) 3	0	13,748	19,139	32,887	5,886	38,773

（手当の内訳）

区分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
令和６年度	5,202	2,222	2,466	2,027	12	13,265
令和５年度	3,630	1,492	2,592	2,000	12	12,062
比較	1,572	730	△ 126	27	0	1,203

区分	管理職員特別勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	退職手当（千円）	合計（千円）
令和６年度	36	51,144	3,030	3,995	12,952	96,351
令和５年度	24	39,370	2,525	2,630	10,875	77,212
比較	12	11,774	505	1,365	2,077	19,139

備考　職員数の（　）内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
令和６年度	0	(0) 29	0	114,988	94,906	209,894	44,506	254,400
令和５年度	0	(0) 26	0	101,449	76,391	177,840	38,763	216,603
比較	0	(0) 3	0	13,539	18,515	32,054	5,743	37,797

（手当の内訳）

区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
令和６年度	5,202	2,222	2,466	1,835	12	13,265
令和５年度	3,630	1,492	2,592	1,808	12	12,062
比　　較	1,572	730	△　126	27	0	1,203

区　　分	管理職員特別勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	退職手当（千円）	合　　計（千円）
令和６年度	36	49,891	3,030	3,995	12,952	94,906
令和５年度	24	38,741	2,525	2,630	10,875	76,391
比　　較	12	11,150	505	1,365	2,077	18,515

備考　１　この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の基礎となったものを記載する。
　　２　職員数の（　）内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区　　分	職　員　数		給　与　費				法定福利費（千円）	合　　計（千円）
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　　料（千円）	手　　当（千円）	計（千円）		
令和６年度	0	(2) 0	0	3,374	1,445	4,819	890	5,709
令和５年度	0	(2) 0	0	3,165	821	3,986	747	4,733
比　　較	0	(0) 0	0	209	624	833	143	976

（手当の内訳）

区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
令和６年度	0	0	0	192	0	0
令和５年度	0	0	0	192	0	0
比　　較	0	0	0	0	0	0

区　　分	管理職員特別勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	退職手当（千円）	合　　計（千円）
令和６年度	0	1,253	0	0	0	1,445
令和５年度	0	629	0	0	0	821
比　　較	0	624	0	0	0	624

備考　１　この表は、会計年度任用職員で予算の基礎となったものを記載する。
　　２　職員数の（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

２　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明	備　　考
給　料	13,748	給与改定に伴う増減分	945		給与改定の状況 給与改定率　1.0％ 給与改定の時期　令和５年４月１日
		昇給に伴う増加分	1,272		平均昇給率　1.4％
		その他の増減分	11,531	新陳代謝、職員数の変動及びその他の調整に係る増減分 11,531	職員数の異動状況　※特別職を除く （職員数） 令和５年度予算　26人（0人） 令和５年４月１日現在（令和５年４月１日採用を含む）　25人（0人） （令和５年度の異動）　（採用）　0人（0人） （退職）　△3人（0人）※見込 （異動）　1人（0人） （令和６年度の異動見込）　（採用）　0人（0人） （異動）　6人（0人） 令和６年度予算　29人（0人）
手　当	19,139	制度改正に伴う増減分	1,007	期末勤勉手当 1,007	支給率改正等に伴う増
		その他の増減分	18,132	その他増減分 18,132	

備考　職員数の（　）内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たりの給与

区分		事務・技術職員（行政表）	備考
令和５年10月１日現在	平均給料月額（円）	321,750	
	平均給与月額（円）	422,057	
	平均年齢（歳）	43歳10月	
令和４年10月１日現在	平均給料月額（円）	316,292	
	平均給与月額（円）	412,278	
	平均年齢（歳）	43歳４月	

(2) 初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高校卒	166,600	166,600
短大卒	179,100	179,100
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	企業職 級	職員数（人）	構成比（%）
令和５年10月１日　現在	１級	1	3.8
	２級	1	3.8
	３級	13	50.0
	４級	9	34.8
	５級	1	3.8
	６級		
	７級	1	3.8
	計	26	100.0
令和４年10月１日　現在	１級	1	4.0
	２級	1	4.0
	３級	12	48.0
	４級	9	36.0
	５級	1	4.0
	６級		
	７級	1	4.0
	計	25	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
企業職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長 主幹	次長	局長

(4) 昇給

区分			企業職
6年度	職員数 (A) (人)		29
	昇給に係る職員数 (B) (人)		29
	号給数別内訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	15
		5号給 (人)	10
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0
5年度	職員数 (A) (人)		26
	昇給に係る職員数 (B) (人)		26
	号給数別内訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	8
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (5年10月1日現在)	12.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	300	
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業従事手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
6年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
5年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度 6年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）	調整率 83.7/100
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）	調整率 83.7/100

(8) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債　務　負　担　行　為

事　　項	限　度　額	令和５年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期　間	金　額
公用車賃貸借契約（１台）	2,772	令和３年度から 令和５年度まで	1,093
公用車賃貸借契約（２台）	5,403	令和５年度まで	812
公用車賃貸借契約（２台）	546	—	—
千歳市下水処理施設維持管理業務委託契約	1,942,017	令和３年度から 令和５年度まで	1,138,500
大型プリンターリース契約	1,694	—	—
千歳市下水処理施設維持管理業務委託契約	194,192	—	—
スラッジセンター濃縮機修繕	5,764	—	—
浄化センター設備増設事業	424,000	—	—
美々地区外下水道整備事業	7,090,000	—	—
令和５年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する融資事務委託料	58	—	—
令和５年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	各金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	—	—

に　関　す　る　調　書

（単位：千円）

令和６年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			備考
期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	
令和６年度から令和７年度まで	547			547	
令和６年度から令和９年度まで	2,774			2,774	
令和６年度から令和７年度まで	453			453	
令和６年度から令和７年度まで	731,500			731,500	
令和６年度から令和７年度まで	1,694			1,694	
令和６年度から令和７年度まで	188,735			188,735	
令和６年度まで	5,720			5,720	
令和６年度から令和７年度まで	424,000	139,920	284,000	80	
令和６年度から令和８年度まで	7,090,000	3,545,000	3,545,000	0	
令和６年度から令和10年度まで	58			58	
令和６年度から令和10年度まで	限度額欄に記載した事項による。				

令和６年度千歳市下水道事業予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：千円）

１　営業収益			
(1)　下水道使用料	1,498,115		
(2)　他会計負担金	907,481		
(3)　その他営業収益	6,054	2,411,650	
２　営業費用			
(1)　管渠費	372,071		
(2)　ポンプ場費	46,629		
(3)　浄化センター費	421,638		
(4)　スラッジセンター費	381,543		
(5)　個別排水処理施設費	63,441		
(6)　排水設備管理費	26,779		
(7)　業務費	113,488		
(8)　総係費	69,140		
(9)　減価償却費	1,746,420		
(10)　資産減耗費	124,032	3,365,181	
営業損失			953,531
３　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	12		
(2)　他会計負担金	22,408		
(3)　他会計補助金	97,515		
(4)　道補助金	96		
(5)　長期前受金戻入	1,089,125		
(6)　雑収益	951	1,210,107	
４　営業外費用			
(1)　支払利息	152,571		
(2)　雑支出	31,313	183,884	1,026,223
経常利益			72,692
５　特別利益			
(1)　固定資産売却益	10		
(2)　過年度損益修正益	9	19	
６　特別損失			
(1)　固定資産売却損	10		
(2)　過年度損益修正損	610	620	
７　予備費			
(1)　予備費	1,000	1,000	△ 1,601
当年度純利益			71,091
前年度繰越利益剰余金			94,943
当年度未処分利益剰余金			166,034

令和６年度千歳市下水道事業予定貸借対照表

（令和７年３月31日）

（単位：千円）

資産の部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
ア　土地		385,161		
イ　建物	4,694,434			
減価償却累計額	△ 3,372,460	1,321,974		
ウ　構築物	67,897,673			
減価償却累計額	△ 34,506,178	33,391,495		
エ　機械及び装置	16,046,426			
減価償却累計額	△ 12,646,206	3,400,220		
オ　車両及び運搬具	400			
減価償却累計額	－	400		
カ　工具器具及び備品	178,211			
減価償却累計額	△ 154,460	23,751		
キ　建設仮勘定		1,384,007		
有形固定資産合計			39,907,008	
(2)　無形固定資産				
ア　電話加入権		1,620		
無形固定資産合計			1,620	
(3)　投資その他の資産				
ア　出資金		1,294		
イ　破産更生債権等		1,569		
貸倒引当金		△ 1,569		
投資その他の資産合計			1,294	
固定資産合計				39,909,922
2　流動資産				
(1)　現金預金			2,601,645	
(2)　未収金		242,119		
貸倒引当金		△ 3,757	238,362	
(3)　その他流動資産			200	
流動資産合計				2,840,207
資産合計				42,750,129

負債の部

3　固定負債				
(1)　企業債				
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債		10,715,597		
企業債合計			10,715,597	
(2)　引当金				
ア　退職給付引当金		178,747		
イ　修繕引当金		155,775		
引当金合計			334,522	
固定負債合計				11,050,119
4　流動負債				
(1)　企業債				
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債		578,938		
企業債合計			578,938	
(2)　未払金			373,129	
(3)　預り金			24,349	
(4)　引当金				
ア　賞与引当金		15,001		
イ　法定福利費引当金		2,939		
引当金合計			17,940	
(5)　その他流動負債			200	
流動負債合計				994,556
5　繰延収益				
(1)　長期前受金				
ア　受贈財産評価額	10,578,621			
収益化累計額	△ 4,951,104	5,627,517		
イ　受益者負担金	2,038,203			
収益化累計額	△ 932,507	1,105,696		
ウ　工事負担金	2,493,577			
収益化累計額	△ 1,227,852	1,265,725		
エ　国庫補助金	19,120,692			
収益化累計額	△ 7,473,454	11,647,238		
オ　道補助金	92,754			
収益化累計額	△ 68,775	23,979		
カ　他会計負担金	3,239,381			
収益化累計額	△ 2,142,693	1,096,688		
長期前受金合計			20,766,843	
繰延収益合計				20,766,843
負債合計				32,811,518

資本の部

6　資本金			
(1)　資本金			
ア　固有資本金	1,229,216		
イ　繰入資本金	32,866		
ウ　組入資本金	6,843,823		
資本金合計		8,105,905	
資本金合計			8,105,905
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	100,337		
イ　受益者負担金	64,791		
ウ　工事負担金	146		
エ　国庫補助金	142,398		
資本剰余金合計		307,672	
(2)　利益剰余金			
ア　利益積立金	659,000		
イ　建設改良積立金	700,000		
ウ　当年度未処分利益剰余金	166,034		
利益剰余金合計		1,525,034	
剰余金合計			1,832,706
資本合計			9,938,611
負債資本合計			42,750,129

注記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

(ｱ) 減価償却の方法　　定額法による。

(ｲ) 主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	６年～30年
車両及び運搬具	５年
工具器具及び備品	２年～15年

(2)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2　予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,372,335千円である。

3　セグメント情報に関する注記

(1)　報告セグメントの概要

千歳市下水道事業では、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道処理区域において、下水を処理する業務
個別排水処理施設事業	下水道処理区域外において、浄化槽により下水を処理する業務

(2)　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	2,387,803	23,847	2,411,650
営業費用	3,287,053	78,128	3,365,181
営業損益	△ 899,250	△ 54,281	△ 953,531
経常損益	72,343	349	72,692
セグメント資産	42,435,532	314,597	42,750,129
セグメント負債	32,545,340	266,178	32,811,518
その他の項目			
一般会計繰入金	963,157	71,294	1,034,451
減価償却費	1,732,233	14,187	1,746,420
特別利益	19	0	19
特別損失	610	10	620
有形固定資産の増加額	2,907,351	31,587	2,938,938

４　その他の注記

(1)　引当金の取崩し

ア　退職給付引当金

当年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金2,416千円を使用する。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金12,585千円と法定福利費引当金2,453千円を使用する。

ウ　貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,928千円を使用する。

(2)　修繕引当金に関する経過措置

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和５年度千歳市下水道事業予定損益計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位：千円）

１　営業収益			
(1)　下水道使用料	1,437,745		
(2)　他会計負担金	831,319		
(3)　その他営業収益	5,490	2,274,554	
２　営業費用			
(1)　管渠費	361,109		
(2)　ポンプ場費	55,649		
(3)　浄化センター費	427,890		
(4)　スラッジセンター費	321,962		
(5)　個別排水処理施設費	55,883		
(6)　排水設備管理費	24,769		
(7)　業務費	100,654		
(8)　総係費	54,809		
(9)　減価償却費	1,819,113		
(10)　資産減耗費	31,185	3,253,023	
営業損失			978,469
３　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	12		
(2)　他会計負担金	877		
(3)　他会計補助金	86,691		
(4)　道補助金	113		
(5)　長期前受金戻入	1,095,706		
(6)　雑収益	1,130	1,184,529	
４　営業外費用			
(1)　支払利息	135,469		
(2)　雑支出	28,115	163,584	1,020,945
経常利益			42,476
５　特別利益			
(1)　固定資産売却益	10		
(2)　過年度損益修正益	9	19	
６　特別損失			
(1)　固定資産売却損	10		
(2)　過年度損益修正損	610	620	
７　予備費			
(1)　予備費	1,000	1,000	△ 1,601
当年度純利益			40,875
前年度繰越利益剰余金			54,068
当年度未処分利益剰余金			94,943

令和５年度千歳市下水道事業予定貸借対照表

（令和６年３月31日）

（単位：千円）

資産の部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
ア　土地		385,161		
イ　建物	4,694,434			
減価償却累計額	△ 3,310,574	1,383,860		
ウ　構築物	66,033,201			
減価償却累計額	△ 33,234,688	32,798,513		
エ　機械及び装置	15,526,878			
減価償却累計額	△ 12,436,255	3,090,623		
オ　車両及び運搬具	400			
減価償却累計額	－	400		
カ　工具器具及び備品	177,637			
減価償却累計額	△ 148,848	28,789		
キ　建設仮勘定		2,331,417		
有形固定資産合計			40,018,763	
(2)　無形固定資産				
ア　電話加入権		1,620		
無形固定資産合計			1,620	
(3)　投資その他の資産				
ア　出資金		1,294		
イ　破産更生債権等		1,865		
貸倒引当金		△ 1,865		
投資その他の資産合計			1,294	
固定資産合計				40,021,677
2　流動資産				
(1)　現金預金			2,332,584	
(2)　未収金		467,681		
貸倒引当金		△ 3,643	464,038	
(3)　その他流動資産			200	
流動資産合計				2,796,822
資産合計				42,818,499

負債の部

3　固定負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,140,335		
企業債合計		10,140,335	
(2)　引当金			
ア　退職給付引当金	168,211		
イ　修繕引当金	155,775		
引当金合計		323,986	
固定負債合計			10,464,321
4　流動負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	571,866		
企業債合計		571,866	
(2)　未払金		353,817	
(3)　預り金		24,349	
(4)　引当金			
ア　賞与引当金	12,585		
イ　法定福利費引当金	2,453		
引当金合計		15,038	
(5)　その他流動負債		200	
流動負債合計			965,270
5　繰延収益			
(1)　長期前受金			
ア　受贈財産評価額	10,578,621		
収益化累計額	△ 4,727,512	5,851,109	
イ　受益者負担金	2,040,842		
収益化累計額	△ 871,332	1,169,510	
ウ　工事負担金	2,525,004		
収益化累計額	△ 1,194,334	1,330,670	
エ　国庫補助金	18,981,673		
収益化累計額	△ 6,992,311	11,989,362	
オ　道補助金	91,938		
収益化累計額	△ 66,835	25,103	
カ　他会計負担金	3,235,701		
収益化累計額	△ 2,076,812	1,158,889	
長期前受金合計		21,524,643	
繰延収益合計			21,524,643
負債合計			32,954,234

資本の部

6　資本金			
(1)　資本金			
ア　固有資本金	1,229,216		
イ　繰入資本金	29,611		
ウ　組入資本金	6,745,823		
資本金合計		8,004,650	
資本金合計			8,004,650
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	100,337		
イ　受益者負担金	64,791		
ウ　工事負担金	146		
エ　国庫補助金	142,398		
資本剰余金合計		307,672	
(2)　利益剰余金			
ア　減債積立金	98,000		
イ　利益積立金	659,000		
ウ　建設改良積立金	700,000		
エ　当年度未処分利益剰余金	94,943		
利益剰余金合計		1,551,943	
剰余金合計			1,859,615
資本合計			9,864,265
負債資本合計			42,818,499

注記（令和５年度）

１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

(ｱ) 減価償却の方法　　定額法による。

(ｲ) 主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	６年～30年
車両及び運搬具	５年
工具器具及び備品	２年～15年

(2)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

２　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、受贈により取得すると見込まれる額は、336,983千円である。

３　予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,127,481千円である。

４　セグメント情報に関する注記

(1)　報告セグメントの概要

千歳市下水道事業では、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道処理区域において、下水を処理する業務
個別排水処理施設事業	下水道処理区域外において、浄化槽により下水を処理する業務

(2)　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	2,251,504	23,050	2,274,554
営業費用	3,183,070	69,953	3,253,023
営業損益	△ 931,566	△ 46,903	△ 978,469
経常損益	42,288	188	42,476
セグメント資産	42,525,877	292,622	42,818,499
セグメント負債	32,701,123	253,111	32,954,234
その他の項目			
一般会計繰入金	896,446	63,147	959,593
減価償却費	1,805,555	13,558	1,819,113
特別利益	19	0	19
特別損失	610	10	620
有形固定資産の増加額	5,699,920	30,037	5,729,957

５　その他の注記

(1)　引当金の取崩し

ア　退職給付引当金

当年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金10,198千円を使用する。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金13,146千円と法定福利費引当金2,570千円を使用する。

ウ　貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,910千円を使用する。

(2)　修繕引当金に関する経過措置

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和６年度千歳市下水道事業

収　益　的　収　入

収

款	項	目	令和６年度 予　定　額	令和５年度 当初予定額	比　　較
1　下水道事業収益			3,772,000	3,588,578	183,422
	1　営業収益		2,562,066	2,418,878	143,188
		1　下水道使用料	1,647,926	1,581,520	66,406
		2　他会計負担金	907,481	831,319	76,162
		3　その他営業収益	6,659	6,039	620
	2　営業外収益		1,209,914	1,169,680	40,234
		1　受取利息及び配当金	12	12	0
		2　他会計負担金	22,408	877	21,531

会計予算実施計画明細書

及　び　支　出
入

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1　公共下水道使用料	1,638,890	年間有収水量	15,343,080 ㎥
2　個別排水処理施設使用料	9,036		
1　一般会計負担金	907,481	一般会計負担金	
		雨水処理	828,177
		水質規制	8,887
		排水設備管理	13,473
		不明水処理	6,249
		貸付事業	28
		分流式下水道等	11,503
		児童手当	2,602
		美々地区下水道整備事業	24,263
		美々地区下水道整備事業起債利子	12,299
1　その他営業収益	6,659	し尿処理施設管理費負担金	2,133
		浄化槽維持管理負担金	4,526
1　預金利息	10	預金利息	
2　貸付金利息	2	水洗便所改造資金貸付預託金利息	
1　一般会計負担金	22,408	一般会計負担金	
		起債（特例措置分等）利子	837
		美々地区下水道整備事業	21,571

款	項	目	令和６年度 予　定　額	令和５年度 当初予定額	比　　較
		3　他　会　計　補　助　金	97,515	86,691	10,824
		4　道　　補　　助　　金	96	113	△ 17
		5　長　期　前　受　金　戻　入	1,089,125	1,081,043	8,082
		6　雑　　収　　益	758	944	△ 186
	3　特　　別　　利　　益		20	20	0
		1　固　定　資　産　売　却　益	10	10	0
		2　過　年　度　損　益　修　正　益	10	10	0

節		説明
区分	金額	
1 一般会計補助金	97,515	一般会計補助金 下水道使用料軽減措置 13,518 個別排水処理施設事業 55,148 処理場統合事業 25,995 美々地区下水道整備事業起債利子 2,854
1 地域環境保全下水道事業費補助金	96	支笏湖特環事業起債利息に充当する道補助金 起債利子
1 長期前受金戻入	1,089,125	減価償却に伴う長期前受金の収益化
1 不用品売却収益	104	
2 雑収益	654	台帳複写料等収入
1 固定資産売却益	10	
1 過年度損益修正益	10	

支

款 / 項 / 目	令和６年度 予定額	令和５年度 当初予定額	比較
1 下水道事業費	3,673,818	3,522,577	151,241
1 営業費用	3,499,464	3,365,375	134,089
1 管渠費	405,899	393,938	11,961
2 ポンプ場費	51,284	61,210	△ 9,926
3 浄化センター費	461,246	468,459	△ 7,213

出

（単位：千円）

節		目の説明	
区分	金額		
1 給料	15,769	下水道管等の維持管理経費	405,899
2 手当	9,069	職員給与費（４人）	33,155
3 賞与引当金繰入額	2,195	水質分析業務委託料	4,525
6 法定福利費	5,686	下水道施設現況調査委託料	8,162
7 法定福利費引当金繰入額	436	汚水管内調査委託料	7,018
		下水道管等清掃費	74,618
11 旅費	257	下水道管渠等維持修繕費	211,062
13 備消品費	138	街路マンホール平受蓋修繕費	7,084
14 燃料費	231	富丘地区雨水桝取付管修繕費	21,043
16 印刷製本費	58	その他修繕費	2,449
17 通信運搬費	49	下水道管等補修材料費	30,475
19 委託料	98,273	その他経費	6,308
20 手数料	87		
21 賃借料	1,244		
22 修繕費	241,638		
26 動力費	9		
28 材料費	30,475		
35 負担金	266		
38 保険料	19		
13 備消品費	14	中継ポンプ場等の維持管理経費	51,284
14 燃料費	11	運転管理業務委託料	33,722
19 委託料	36,993	設備点検業務等委託料	2,237
22 修繕費	14,227	ポンプ設備修繕費	12,087
38 保険料	39	その他修繕費	2,140
		その他経費	1,098
1 給料	11,726	浄化センターの維持管理経費	461,246
2 手当	7,279	職員給与費（３人）	25,037

款	項	目	令和６年度 予　定　額	令和５年度 当初予定額	比　　較
		4　ス　ラ　ッ　ジ　セ　ン　タ　ー　費	419,683	354,142	65,541
		5　個　別　排　水　処　理　施　設　費	68,714	60,372	8,342

節		目の説明		
区分	金額			
3 賞与引当金繰入額	1,461	運転管理業務委託料	356,332	
6 法定福利費	4,285	設備点検業務委託料	1,836	
7 法定福利費引当金繰入額	286	水質分析業務委託料	9,370	
		水処理設備修繕費	64,592	
11 旅費	253	その他修繕費	2,292	
13 備消品費	97	その他経費	1,787	
14 燃料費	78			
17 通信運搬費	20			
19 委託料	367,538			
20 手数料	22			
21 賃借料	200			
22 修繕費	66,884			
35 負担金	347			
38 保険料	770			
13 備消品費	66	スラッジセンターの維持管理経費		419,683
17 通信運搬費	27	運転管理業務委託料	118,894	
19 委託料	320,254	設備点検業務委託料	1,205	
20 手数料	54	汚泥分析業務委託料	318	
22 修繕費	99,127	汚泥運搬処分業務委託料	199,837	
38 保険料	155	汚泥処理設備等修繕費	99,127	
		その他経費	302	
1 給料	4,225	合併処理浄化槽の維持管理経費		68,714
2 手当	1,698	職員給与費（１人）	8,043	
3 賞与引当金繰入額	570	維持管理業務委託料	50,164	
6 法定福利費	1,435	水洗便所改造資金貸付事務委託料	14	
7 法定福利費引当金繰入額	115	水質検査料	2,649	
		合併処理浄化槽等修繕費	7,181	
11 旅費	25	下水道使用料徴収経費負担金	599	
13 備消品費	35	その他経費	64	
19 委託料	50,178			

款	項	目	令和６年度 予　定　額	令和５年度 当初予定額	比　　較
		6　排　水　設　備　管　理　費	26,959	24,917	2,042
		7　業　　務　　費	124,302	110,222	14,080
		8　総　　係　　費	70,925	56,613	14,312

節		目の説明		
区分	金額			
20 手数料	2,649			
22 修繕費	7,181			
35 負担金	600			
38 保険料	3			
1 給料	12,101	排水設備の監督に要する経費等		26,959
2 手当	6,878	職員給与費（３人）	25,183	
3 賞与引当金繰入額	1,633	水洗便所改造資金貸付事務委託料	14	
6 法定福利費	4,247	排水設備台帳管理費負担金	639	
7 法定福利費引当金繰入額	324	その他経費	1,123	
11 旅費	197			
13 備消品費	60			
19 委託料	586			
35 負担金	933			
1 給料	2,558	使用料徴収事務の経費等		124,302
2 手当	1,521	職員給与費（１人）	5,344	
3 賞与引当金繰入額	329	下水道使用料徴収経費負担金	118,958	
6 法定福利費	872			
7 法定福利費引当金繰入額	64			
35 負担金	118,958			
1 給料	16,895	事業運営全般の関係経費		70,925
2 手当	8,743	職員給与費（３人）	44,069	
3 賞与引当金繰入額	2,278	会計年度任用職員費（１人）	3,110	
5 報酬	86	経営審議会経費	103	
6 法定福利費	5,864	下水道事業ＰＲ事業	253	
7 法定福利費引当金繰入額	447	職員健康管理事業費	612	
		システム管理負担金	885	
8 退職給付費	12,952	水道局庁舎管理費等負担金	17,158	
11 旅費	152	その他経費	4,735	

款	項	目	令和６年度 予　定　額	令和５年度 当初予定額	比　　較
		9　減　価　償　却　費	1,746,420	1,819,671	△ 73,251
		10　資　産　減　耗　費	124,032	15,831	108,201
	2　営　業　外　費　用		172,734	155,582	17,152
		1　支　払　利　息	152,571	135,469	17,102
		2　消費税及び地方消費税	20,000	20,000	0
		3　雑　支　出	163	113	50
	3　特　別　損　失		620	620	0
		1　固　定　資　産　売　却　損	10	10	0
		2　過　年　度　損　益　修　正　損	610	610	0
	4　予　備　費		1,000	1,000	0
		1　予　備　費	1,000	1,000	0

節		目の説明
区分	金額	
13 備消品費	107	
16 印刷製本費	600	
21 賃借料	11	
22 修繕費	50	
33 厚生費	710	
35 負担金	18,476	
38 保険料	733	
39 交際費	75	
40 貸倒引当金繰入額	2,746	
51 建物減価償却費	61,886	固定資産の減価償却費
52 構築物減価償却費	1,372,721	
53 機械及び装置減価償却費	306,201	
55 工具器具備品減価償却費	5,612	
1 固定資産除却費	124,032	固定資産の除却費
1 企業債利息	151,571	企業債利息等
2 一時借入金利息	1,000	
1 消費税及び地方消費税	20,000	
1 雑支出	163	
1 固定資産売却損	10	
1 過年度損益修正損	610	
1 予備費	1,000	

資　本　的　収　入

収

款 / 項 / 目	令和６年度 予　定　額	令和５年度 当初予定額	比　　較
1　資　本　的　収　入	1,533,871	1,690,862	△ 156,991
1　企　業　債	1,154,200	1,250,500	△ 96,300
1　企　業　債	1,154,200	1,250,500	△ 96,300
2　国　庫　補　助　金	349,490	426,362	△ 76,872
1　国　庫　補　助　金	349,490	426,362	△ 76,872
3　道　補　助　金	816	798	18
1　道　補　助　金	816	798	18
4　分　担　金　及　び　負　担　金	18,708	2,178	16,530
1　分　担　金	2,194	2,168	26
2　負　担　金	16,514	10	16,504
5　他　会　計　出　資　金	3,255	3,190	65
1　他　会　計　出　資　金	3,255	3,190	65
6　他　会　計　負　担　金	3,792	4,224	△ 432
1　他　会　計　負　担　金	3,792	4,224	△ 432
7　水　洗　化　貸　付　事　業　収　入	3,600	3,600	0
1　貸　付　金　収　入	3,600	3,600	0
8　固　定　資　産　売　却　代　金	10	10	0
1　固　定　資　産　売　却　代　金	10	10	0

及　び　支　出

入

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　企　　業　　債	1,154,200	公共下水道整備及び個別排水処理施設整備に充当する企業債 公共下水道事業　1,129,800 個別排水処理施設事業　24,400
1　社　会　資　本　整　備　総　合　交　付　金	349,490	公共下水道整備に充当する国庫補助金 管渠　243,050 処理場(低率)　64,404 処理場(高率)　42,036
1　地　域　環　境　保　全　下水道事業費補助金	816	支笏湖特環事業起債元金に充当する道補助金 起債元金
1　個別排水処理施設受益者分担金	2,194	個別排水処理施設受益者分担金
1　下水道受益者負担金	16,514	下水道受益者負担金
1　一　般　会　計　出　資　金	3,255	一般会計出資金
1　一　般　会　計　負　担　金	3,792	一般会計負担金 起債（特例措置分等）元金
1　貸付預託金返還金	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る預託金の返還収入
1　固定資産売却代金	10	

支

款 / 項 / 目	令和６年度 予定額	令和５年度 当初予定額	比較
1 資本的支出	2,505,033	3,110,478	△ 605,445
1 建設改良費	1,920,544	2,502,224	△ 581,680
1 公共下水道整備費	1,885,819	2,469,203	△ 583,384
2 個別排水処理施設整備費	34,725	33,021	1,704

出

（単位：千円）

節		目の説明
区分	金額	
1 給料	55,088	公共下水道処理区域の下水道管等の整備に要する経費
2 手当	39,745	1,885,819
6 法定福利費	21,335	管渠事業
9 報償費	991	川北商業地区合流改善（浸水対策）事業
11 旅費	1,044	Ｌ＝525m　φ200～300mm
13 備消品費	1,732	栄町地区、清水町地区
14 燃料費	176	下水道管渠新設工事
16 印刷製本費	424	Ｌ＝535m　φ200～300mm
17 通信運搬費	11	上長都地区、長都駅前地区
19 委託料	201,795	汚水管更生
20 手数料	4	Ｌ＝984m　φ800～1000mm
21 賃借料	1,190	美々１号幹線（美々地区）、マンホール改築
29 工事請負費	1,544,360	右岸４号幹線（豊里地区）
34 補償金	15,750	下水道管路台帳システム作成委託、公共桝設置工事等
35 負担金	2,111	災害対策事業
38 保険料	63	下水道マンホール地震対策工事
		次世代半導体関連事業
		Ｌ＝695m　φ500～1100mm
		美々南通下水道工事
		処理場事業
		スラッジセンター機械・建築機械・建築電気設備更新工事、支笏湖畔汚水中継ポンプ場電気設備更新工事
9 報償費	207	浄化槽整備計画区域の合併処理浄化槽の整備等に要する
13 備消品費	33	経費　34,725
29 工事請負費	34,485	合併処理浄化槽整備事業
		合併処理浄化槽設置工事　11基

款	項	目	令和６年度 予　定　額	令和５年度 当初予定額	比　　較
	2　資　　産　　購　　入　　費		631	1,229	△ 598
		1　有　形　固　定　資　産　取　得　費	631	1,229	△ 598
	3　企　　業　　債　　償　　還　　金		571,866	599,571	△ 27,705
		1　企　　業　　債　　償　　還　　金	571,866	599,571	△ 27,705
	4　水　洗　化　貸　付　事　業　費		3,600	3,600	0
		1　貸　　付　　金	3,600	3,600	0
	5　返　　還　　金		8,392	3,854	4,538
		1　返　　還　　金	8,392	3,854	4,538

節		目　　の　　説　　明
区　　分	金　　額	
56　工具器具備品取得費	631	備品購入費 パーソナルコンピュータ等
1　企　業　債　償　還　金	571,866	企業債償還元金
1　貸　付　預　託　金	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る金融機関への預託金
1　受益者負担金返還金	100	前年度以前の資本的収入の過納等に伴う払戻金、鉄くず
2　国庫補助金返還金	8,292	等の売却による国庫補助金返還金